

# 新設校建設事業の現状について

令和4年12月

福津市教育委員会

はじめに

新設校の建設につきましては、令和3年12月15日に開催された総合教育会議において、市内の過大規模校への対策として、「令和9年度開校を目指して、小学校と中学校各1校を新設する」という方向性を、市長と教育委員会が合意した後、教育委員会では新設校の校区の検討や基本計画の策定及び不動産鑑定業務や測量設計業務など複数の調査業務を実施してきました。

一方、市では、令和3年12月15日の合意以降、教育委員会の検討と並行して、新設校建設及び関連事業を含む将来実施する必要がある事業が、将来の財政運営に与える影響について検証を進め、新設校を2校とした場合、安定的かつ持続可能な財政運営を図れないとの判断に至り、令和4年10月18日に、市の方針としては、新設校の校数を1校とし校種を小学校としたいとの通知を受けました。

教育委員会として、教育的観点から少なくとも小中1校ずつの建設が望ましいとの考えは変わっておりませんし、以前より新設中学校の建設を強く要望してきた経緯もあり非常に厳しい判断を求められました。『市の財政状況について無視できるものではないこと』、『新設小学校の建設が福間中学校の過大規模の緩和にもつながること』、『過大規模校の状況は年々深刻になってきており判断を先延ばしする時間的な余裕がないこと』、何より総合教育会議において、市長より、今後、教育委員会の提言を受けて福間中学校、福間南小学校の過大規模への対応も教育委員会と力をあわせて取り組みたいとのご意見をいただきましたので、教育委員会として市の方針に一定の理解をし、新設小学校の予算の計上に同意をしたところです。

教育委員会としては、新設小学校の建設だけで市内の過大規模校の解消が図れるとは考えておりません。今後もハード面の対策はもちろんソフト面での対策も含めて対策を進め教育環境の改善に取り組んでいきたいと考えています。

福津市教育委員会  
教育長 大嶋正紹

## 1. 新設小学校建設の影響について

令和9年4月に宮司地区に新設小学校のみを建設した場合、福間小学校の児童数が最大になると見込んでいる令和10年度の児童数は約1,870人から約640人減少し約1,230人になると見込んでいます。

津屋崎小学校の児童数は、令和9年以降で最大になると見込んでいる令和10年度の児童数約1,040人から約200人減少し約840人になると見込んでいます。

また、新設小学校を卒業した生徒は津屋崎中学校へ進学することとしているため、福間中学校の生徒数が最大になると見込んでいる令和13年度の生徒数は約1,810人から約220人減少し約1,590人になると見込んでいます。

一方で津屋崎中学校は、その影響を受け令和12年度に生徒数が約700人から約250人増加し約950人になると見込んでいます。

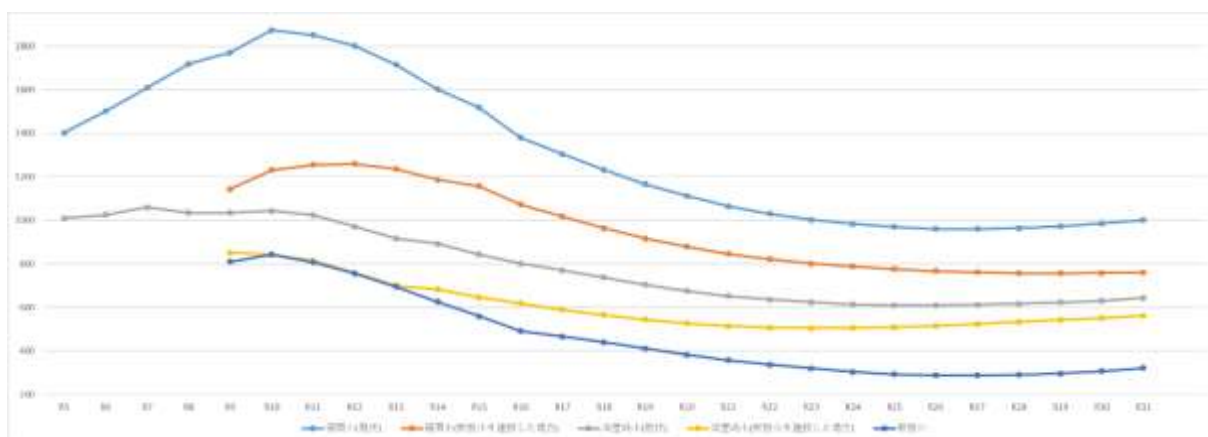


図1 新設小学校のみを建設した場合に影響がある小学校の児童数の推計

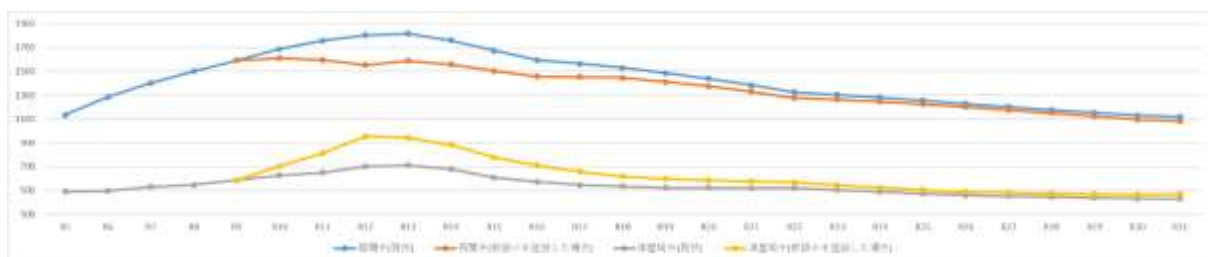


図2 新設小学校のみを建設した場合に影響がある中学校の生徒数の推計

## 2. 新設中学校建設の影響について（参考）

令和9年4月に四角地区に新設中学校のみを建設した場合、福間中学校の生徒数が最大になると見込んでいる令和13年度の生徒数は約1,810人から約460人減少し約1,350人になると見込んでいます。

なお、新設中学校建設により福間中学校以外の学校への影響はありません。

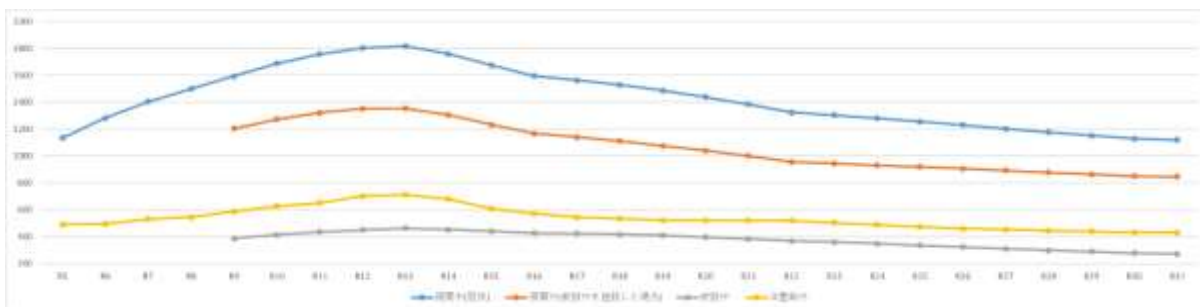


図3 新設中学校のみを建設した場合に影響がある中学校の生徒数の推計

## 3. 建設地の選定について

新設小学校の建設地については、学校建設に必要な約2haの土地の確保が見込める図4の中のA～Dの4つの候補地から検討をすすめました。

A、Bについては、約800人の児童が県道「玄海田島福間線」を横断し通学しなければならない点、Cについては、候補地の中で一番面積が確保できない上に、土地利用の規制で高さ10mの建物までしか建てることのできない点が、特にDよりも劣っていると判断しており、Dを建設地としています。



図4 新設小学校の候補地

#### 4. 建設地の安全性について

建設地は、手光今川水系の洪水浸水区域、高潮洪水浸水区域、ため池ハザードマップの浸水想定区域に指定されています。

校舎等の施設については、いずれの場合も想定される水深を上回るかさ上げ等を行うことで被災を免れることができると考えていますが、豪雨や高潮と違い事前に予測する出来ない地震が決壊の原因となるため池が決壊の場合は、登下校中を中心に児童が被災する可能性は否定できません。

この点に関しては、ため池の適正な管理の実施とハザードマップを活用した防災教育の徹底が重要と考えています。

地震については、校舎等の建物は、耐震基準により「震度6から7程度の地震を受けても倒壊しないこと」、「震度5強程度の地震を受けても軽微な損傷にとどめること」と定められており、且つ、重要度係数Ⅱ類「大地震後、構造体の大きな補修をすることなく使用できること」、「人命の安全確保と機能確保を図ること」での建築が求められています。

校舎等の建物については、上記の基準を満たすように建築し、地震に対する安全性の確保を行います。

なお、建設地は津波による被害を受ける想定はありません。

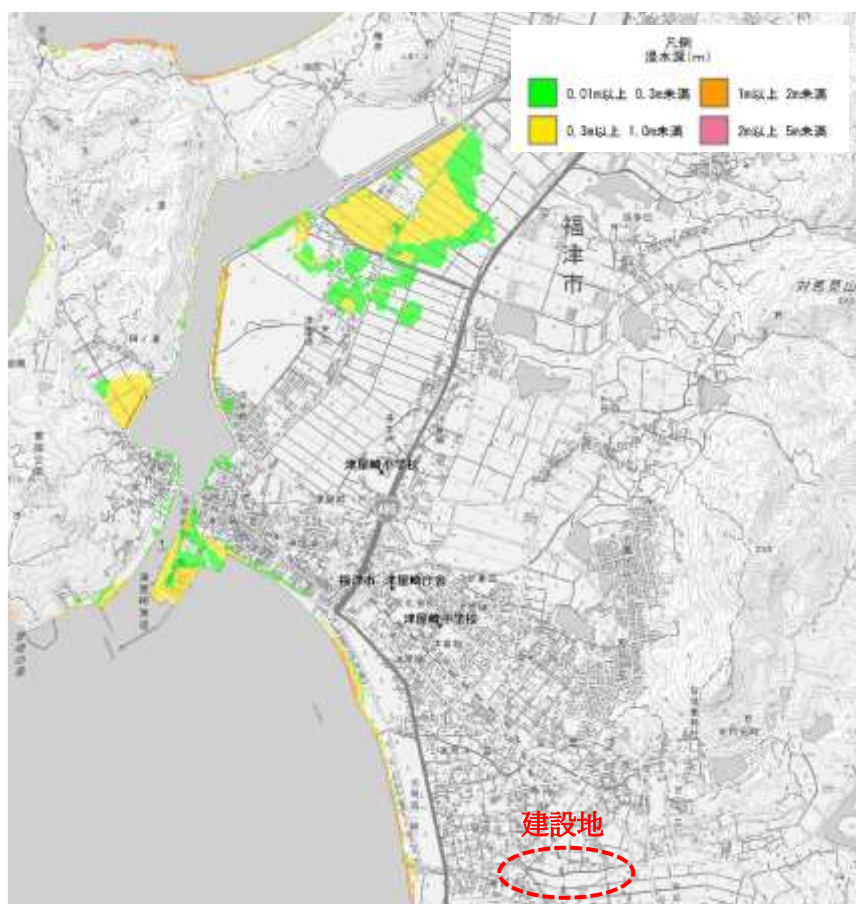


図5 福岡県津波浸水想定「福津市」(21/59)

## 5. 整備の方針

建設地は、洪水浸水想定区域・高潮浸水想定区域に指定されていることから、想定し得る最大規模の降雨等（年超過確立 1/1,000 の規模の降雨：24 時間の総雨量 1,103 mm）においても校舎等の施設が被災することが無いようかさ上げ等を行うものとします。

なお、想定し得る最大規模の降雨を下回る雨量であっても、手光今川の計画規模の雨量を超える降雨があった場合は、周辺地域での浸水被害の発生も懸念されることから、校地内に雨水貯留機能を持たせ周辺地域の被害の軽減を図ることを目指します。

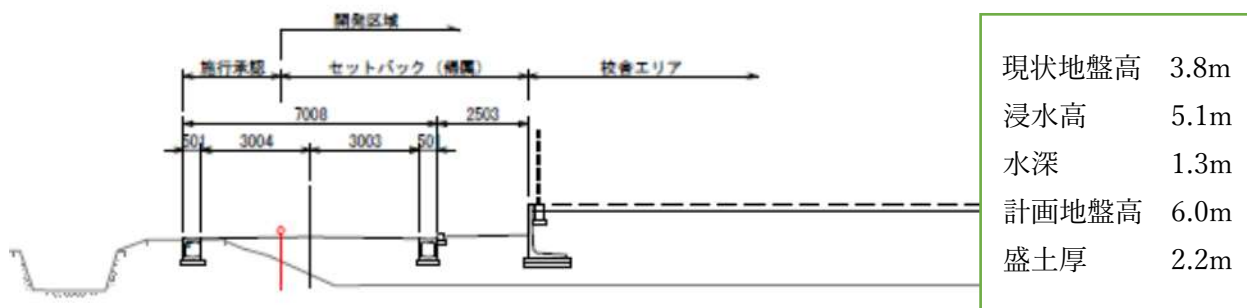


図6 校地かさ上げのイメージ図（校舎北側の参考断面）

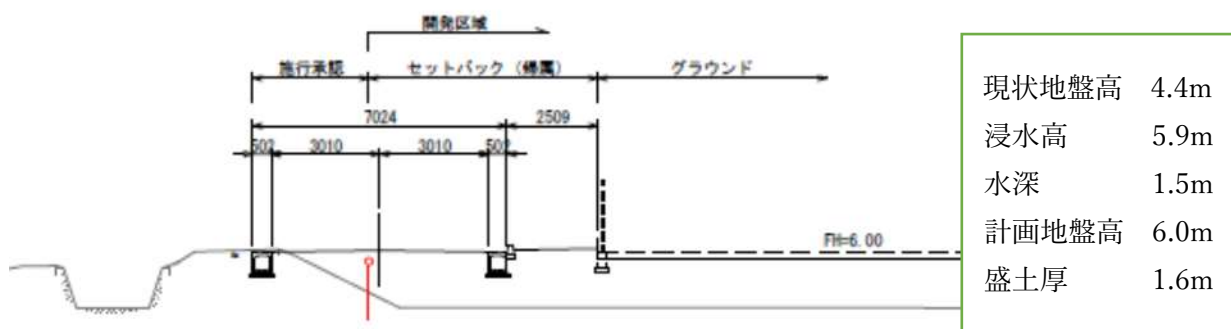


図7 校地かさ上げのイメージ図（グラウンド北側の参考断面）

※イメージ図は計画途中のものであり、今後の関係機関との協議により変更になる場合があります。



## 7. 概算事業費について

福津市中期財政見通し（令和5年度～令和9年度）において、新設小学校及び関連事業に必要な事業費として現在見込んでいる事業費は以下のとおりです。

### 新設小学校建設事業

種別	事業費の見込み	実施時期	摘要
用地補償費	880,000,000 円	R4～R5	
造成工事	820,000,000 円	R5	北側の道路整備を含む。
基本設計	84,000,000 円	R4～R5	
実施設計	196,000,000 円	R6	
建築工事	3,577,000,000 円	R7～R8	
工事監理	66,000,000 円	R7～R8	
合計	5,623,000,000 円		

### その他の事業

事業名	事業費の見込み	実施時期	摘要
新設小学校環境整備事業	292,604,000 円	R7～R8	校名・校歌・校章等検討委員会、備品等購入など
新設小学校給食施設整備事業	6,092,000 円	R8	給食関連備品等購入
新設小学校関係埋蔵文化財調査事業	54,371,000 円	R5～R9	現地発掘調査、資料整理・分析、報告書作成
宗像地区事務組合水道事業費負担金	2,873,000 円	R8	事務費、水道加入金
新設学童整備事業	140,848,000 円	R7～R9	実施設計、建設工事、備品等購入、建物借上など、（※R10以降の建物借上 38,232 千円）
新設小学校道路整備事業	241,500,000 円	R6～R9	測量設計、用地補償、建設工事など
合計	738,288,000 円		

（※R10以降の事業費は中期財政見通しには含まれていません。）